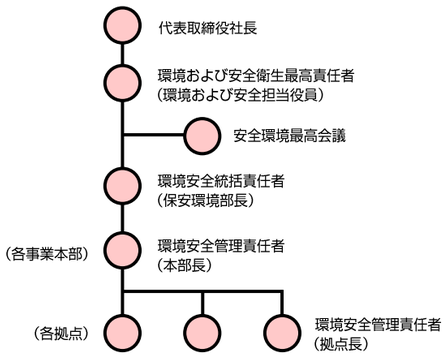
安全衛生

私たち三井金属グループは、パーパスに基づいた統合思考経営の実現のためには、事業運営における労働安全衛生の確保が不可欠であるとの認識を共有しています。従業員が安心して働けるのはもちろん、協力会社、請負業者や事業所への来訪者も対象として、安全な職場環境の整備に努めています。

方針と管理体制

三井金属グループは「働くすべての人々の安全と健康の確保が、事業活動を行なう上で最も重要である」とする安全衛生基本方針に基づき、安全かつ衛生的で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。また、安全を第一とする企業文化の醸成は、生産性向上と操業や事業へのリスク低減に加え、中長期的には従業員との強固な信頼関係の構築、事業基盤の強化につながると考えています。なお、安全衛生基本方針、安全衛生目標と活動は、協力会社や請負会社の従業員を含める、当社グループで働くすべての従業員を対象としています。

環境および安全の管理体制



安全衛生マネジメントシステム

三井金属グループの主要拠点はISO45001に沿って労働安全衛生マネジメントを行なっています。小規模拠点については社内認証システムを構築しています。各拠点ではPDCAを定期的に回しマネジメントの実効性のスパイラルアップを図っています。レビューにより特定された課題の改善を、リスクアセスメントおよび安全衛生トレーニング等の施策に落とし込んでいます。

安全監査

拠点における現場でのマネジメントシステムの運用状況を確認するために、定期的に社内安全監査を実施しています。社内安全監査では、法令に加え、三井金属グループが独自に制定した安全基準の遵守状況を確認しています。また、危険箇所の指摘とその改善状況のフォローアップも行ない、安全性の継続的な向上に努めています。

安全衛生トレーニング

三井金属グループは、従業員に対し、定期的に安全衛生トレーニングを実施し、安全衛生意識の向上、安全衛生コンプライアンスの徹底や、安全を第一とする文化の浸透を図っています。

トレーニング用の各種教材は多言語で提供しており、社内イントラネットで公開しています。従業員がいつでも確認や引用できるよう管理運営しています。

2023年より、VR（Virtual Reality）体感研修を導入しています。VRで災害による揺れ・傾き・転倒・衝撃などをリアルに体験し、従業員の危険感受性を高める狙いです。2024年度は17拠点でVR体感研修を実施しました。

2024年度実施の安全衛生トレーニング

目的	主なトレーニング
グループ全体の安全衛生の知識の向上 （階層別知識、重点取組み、優良事例、最新安全トレンド）	・新入社員研修 ・階層別教育 ・安全衛生法令研修 ・外部講師による研修会 ・安全環境担当者職能集団勉強会
製造現場における安全ルールの遵守、危険感受性の向上 （協力会社・請負会社の従業員も対象）	・KY（危険予知）活動 ・危険体感トレーニング、VR体感研修 ・リスクアセスメント教育 ・安全コミュニケーション活動 ・安全保護具教育 ・緊急時訓練（火災・地震）

製造現場におけるケガや事故の防止と従業員の健康増進を目的として、「本気のラジオ体操」の取組みを推進しています。
（朝のラジオ体操。三井串木野鉱山にて）

災害防止の取組み

誰でも安心して働ける職場環境を目指し、新規従業員、高齢従業員、外国人従業員など多様なバックグラウンドを持つ従業員に対して、安全教育の充実、作業標準書の見直しや現場のコミュニケーション強化などを通じて、安全意識の向上と災害の撲滅に取り組んでいます。

ヒューマンエラーによる災害の防止に向けて、専門研修の継続的な実施に加えて、ロックアウトシステムの対応範囲を電気のみならず、残留エネルギーや薬液などのリスク要因にも拡大しました。2024年度、ロックアウトの未実施による労働災害は０件でした。

2024年の安全成績

2024年、協力会社・請負会社を含めて三井金属グループ全体の災害発生件数は46件で、前年度より改善し、重大災害（死亡災害）ゼロを達成しました。

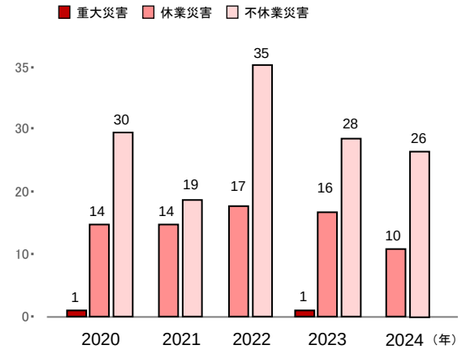
国内では、グループ全体の78％を占める36件の災害が発生し、挟まれ・巻き込まれと転落・墜落の二つの型が最多でした。グループ全体の被災人数では、当社グループ従業員が6割を占め、協力会社・請負会社の従業員が4割でした。

災害発生の原因を引続き精査、分析し、再発防止の対策を進めていきます。

＊安全衛生に関するほかの情報はコーポレートサイトにてご覧頂けます。
https://www.mitsui-kinzoku.com/csr/society/occupational/

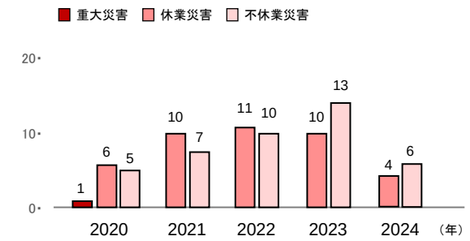
国内拠点の災害発生件数の推移

※ 協力会社・請負業者で発生した災害も含めています。



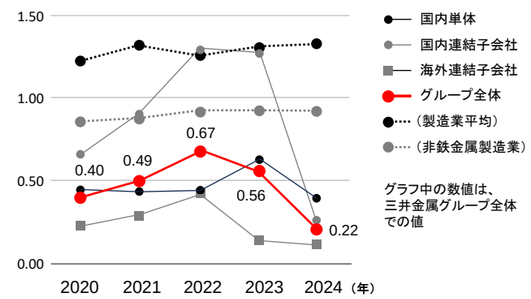
海外拠点の災害発生件数の推移

※ 協力会社・請負業者で発生した災害も含めています。



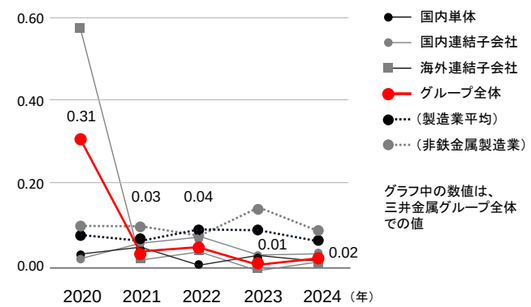
災害度数率の推移

＊ 協力会社・請負会社の社員による災害は含めていません。



災害強度率の推移

＊ 協力会社・請負会社の社員による災害は含めていません。



環境課題への取組み

**当社グループは、事業活動が地球環境に依存しており環境への影響も大きいと認識しています。
この認識に基づき、環境基本方針に沿って環境負荷の最小化に努めています。
カーボンニュートラルの実現や循環型社会の構築に向け、リスクの低減と事業機会の創出を目指し、
オペレーション個々の細やかな改善とともに新たな取組みに挑戦しています。**

環境マネジメント

三井金属グループでは、安全と環境に関わる最重要事項を審議・決定する場として、「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者（環境および安全担当役員）を議長、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全衛生最高責任者の指揮のもと、環境安全統括責任者（保安環境部長）によって三井金属グループ各拠点への展開が図られます。ISO14001 に則ったマネジメントシステムを運用している各拠点では、拠点長が環境安全管理責任者として決定事項を遂行します。マネジメントシステムの運用を含む、環境および安全に関わる重要事項は、環境および安全衛生最高責任者が取締役会で報告し、取締役会による指導と監督を受けています。

環境基本方針と環境行動計画

2001年、三井金属グループの環境への取組みの指針となる「環境基本方針」*を定め、「環境行動計画」を策定しています。パリ協定の採択や、ESG投資の拡大を受け、当社グループの環境課題への取組みを強化するため、2018年、「環境基本方針」と「環境行動計画」を改訂しました。環境行動計画では、事業活動がバリューチェーンにおいてステークホルダーに及ぼす負の影響を評価し、影響が大きいと特定された項目について、重点的に取り組むべく、目標を設定しました。現在、環境行動計画の目標を、各拠点の計画に落とし込み、取組みを推進しています。

パーパスと2030年ビジョン

2022年、当社グループのパーパスとして「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」を制定しました。より少ない環境負荷で人類に利便性を提供し、環境改善に資することで、世の中の環境課題、社会課題解決へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。また、経営理念とパーパスを礎に設定した、三井金属グループが共通して目指すべき2030年ビジョンでは、「低環境負荷でのものづくり、循環型サービスの構築」を推進することを定めました。2030年ビジョンに向けて策定した22中計と25中計では、「環境影響」を含む、社会的価値向上の観点で各事業を評価し、事業の持続可能性を経営判断に活かすことを明示しました。

＊環境基本方針はコーポレートサイトに公開しています。
https://www.mitsui-kinzoku.com/csr/environment/environmental-policy

気候変動への対応とTCFD*提言への賛同

三井金属グループは、気候変動を事業の存続に影響を及ぼしうる最も重要な外部環境の変化の一つと捉えています。気候変動とそれを巡る社会や経済の変化は、事業上のリスクをもたらしますが、適切に対応することにより競争力の強化や新たな事業機会の獲得にもつながると認識しています。2020年度から、当社グループはTCFD提言のフレームワークに則って、気候変動がもたらす中長期的なリスクと機会の分析を行ない、分析の結果を事業戦略に落とし込む活動を開始しました。2022年3月、TCFD提言への賛同を表明しました。

＊ Task Force on Climate-related Financial Disclosures
気候関連財務情報開示タスクフォース

以下、TCFD提言の推奨する情報開示項目について、TCFDの表示を添えています。

ガバナンス TCFD

三井金属グループにおける気候変動基本方針や重要事項は、社長が委員長を務めるCSR委員会が討議し、執行最高会議が審議・決定しています。執行最高会議は、代表取締役と業務執行取締役が参画しており、経営の観点から審議を行なっています。決定した事項は、取締役会へ報告され、監視・監督を受けています。

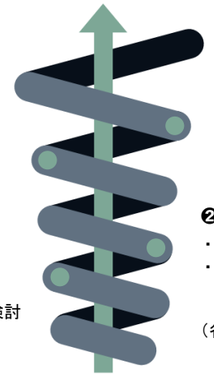
2023年度より、取締役（社外取締役を除く）報酬につき、「ESG指標要件型譲渡制限付株式報酬」を導入し、ESG指標の一つとして、温室効果ガス削減への取組みを組み入れています。

リスク管理 TCFD

当社グループは、ビジネスモデルが異なる複数の事業部門を有しています。このため、事業部門ごとに気候変動に係るリスク・機会を検討する必要があります。低炭素・自然共生戦略室が各事業部門と連携し、TCFD提言のフレームワークに沿ってシナリオ分析を含む評価・特定を行なっています。

シナリオ分析の結果は執行最高会議にて経営陣に共有され、事業部門にて対応策を推進します。低炭素・自然共生戦略室が推進状況をトレースし、その状況を踏まえ事業部門と次のサイクルのリスク・機会の評価・特定を実施します。このように、リスク管理のサイクルを回しながら、気候変動に係る事業戦略の策定・推進を行なっています。

リスク管理のプロセス／
シナリオ分析と事業戦略の融合



❶ 重要リスク・機会の特定、対応策の検討
- 気候変動外部動向のウォッチ、情報収集
- 事業分析とリスク・機会の評価・特定
- 気候変動に関わる全社方向性・事業戦略の検討
- 物理リスク対応の全社方向性の検討

❷ 対応策の実施
- 対応策の中計、事業戦略への織り込み・推進
- 物理リスク対応における全社BCPの策定・推進

❸ 対応状況の振返り
- 中計、事業戦略の成果・改善点の確認
- 物理リスクの対応の振返り

❹ 重要リスク・機会の見直し、対応策の再検討
- 気候変動外部動向のアップデート
- リスク・機会の見直し
- 必要に応じて全社方向性、事業戦略の軌道修正
- 全社BCPの改善

（各ステップにおける重要事項を執行最高会議で決定）

戦略／シナリオ分析 TCFD

三井金属グループはグローバルに多数の事業を展開しており、気候変動に関わるリスク・機会が事業ごとに異なると認識しています。そのため、気候変動の影響を受ける可能性が相対的に高い事業から事業別にシナリオ分析を行なっています。

22中計期間中には、当社グループの主要事業である金属事業、機能材料事業、モビリティ事業におけるシナリオ分析が完了しました。これらのシナリオ分析では、各リスクによる収益低下を最小化するとともに、新たな製品や新規事業の創出等による機会を獲得するための対応案を検討しています。多くの対応策は長期的な視点で取り組むべき内容ですが、その一部は「22中計」に引き続き、「25中計」にも組み込み、戦略のレジリエンスの確保に努めます。

また、シナリオ分析を実施している期間中にも、バリューチェーン全体にわたる事業環境の変化は起きており、継続的なシナリオ分析の見直しが必要であることから、25中計においては、事業環境の変化を機敏にとらえたタイムリーかつ迅速なシナリオ分析の実施を定着させていきます。

シナリオ分析の定義

想定期間	2030年代	
シナリオ定義	4℃シナリオ	産業革命期比で21世紀末に2.7～4.0℃上昇 ＊主に国際エネルギー機関（IEA）のSTEPS（Stated Policies Scenario）のデータを利用
	1.5℃シナリオ	産業革命期比で21世紀末に0.3～1.7℃上昇 ＊主にIEAのNZE（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）のデータを利用

指標と目標 TCFD

中長期CO_2排出量削減目標

当社グループは、非鉄製錬、電解銅箔などエネルギー多消費型事業を展開しており、事業活動によるエネルギーの消費や温室効果ガスの排出が、気候変動に与える影響を認識しています。2022年に中長期CO_2排出量削減目標を見直し、目標の達成に向けて、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの利用拡大、さらに環境貢献製品の創出や、革新的な技術の開発を積極的に行なっています。

22中計期間においては、グループ全体の実行体制が軌道に乗りました。25中計では、Scope3への取組み拡大やGX-ETSを含むGHG排出削減の新たな制度への対応も重要課題として戦略を拡充していきます。

中期 CO_2排出量削減目標
2030年度までにCO_2排出量をグローバルで38％削減する（2013年度比）

長期 CO_2排出量削減目標
2050年度までにカーボンニュートラル（Net 排出ゼロ）を目指す

気候変動に対するシナリオ分析概要

各事業本部の分析に続いて、2024年度は、本社管轄のグループ企業6社についてシナリオ分析を実施しました。

インパクト試算項目	リスク	機会	4℃	1.5℃	対応策
売上高	—	・車載用途などでの高付加価値製品へのシフト ・非鉄金属全般に対する需要拡大に伴う販売単価の上昇	Profit ▲▲	▲▲▲	・顧客要求品質への安定した対応 ・BEVや蓄電池等の需要拡大に伴い、関連製品の開発促進と生産体制の整備
炭素価格	・炭素税や排出権取引の導入に伴う炭素価格の大幅な上昇	—		▼	・設備更新による省エネ加速、燃料転換、再エネ電力の導入 ・顧客のCO2排出削減に貢献する製品提案
エネルギー価格	—	—			—
原材料価格	・グローバル経済成長に伴う金属（銅）価格の上昇 ・再エネ関連需要の拡大に伴う金属（銅）価格の高騰	—	▼▼	▼▼▼	・販売先からのスクラップ回収の拡大 ・製品化率向上による原料ロスの削減

＊ 財務インパクト（4℃/1.5℃）

表示なし　±1億円未満　▲▼　±1～10億円未満　▲▼▲▼　±10～100億円未満　▲▼▲▼▲▼　±100億円～

＊ 本社管轄：三井金属パーライト、三井金属商事、三井金属計測機工、三井住友金属鉱山伸銅、三井金属ユアソフト、三井金属エンジニアリング

＊ シナリオの想定とインパクトの評価にあたり、主に以下の情報を参考としています。
- 国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Outlook 2022, 2023, 2024」　・国際通貨基金（IMF）「World Economic Outlook 2021」
- 文部科学省・気象庁「日本の気候変動2020」　・経済産業省「総合資源エネルギー調査会・基本政策分科会資料」
- 環境省「カーボンプライシングの活用に関する小委員会資料」

カーボンニュートラルロードマップの運用

当社グループは、中長期CO_2排出量削減目標達成に向けて、カーボンニュートラルロードマップ（Carbon Neutral Road Map/CNRM）を策定しています。CNRMは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、社会・技術動向や自社の状況を踏まえた環境投資に関する柔軟かつタイムリーな意思決定を支える、経営上の重要な仕組みと位置づけています。2024年度、各拠点との情報連携をよりタイムリーにし、現場の実態を迅速・的確に反映できる体制を構築するため、CNRMに対応したクラウドベースの情報共有システムを導入しました。2025年度中の本格運用を予定しており、実効性の向上とスピーディな意思決定の実現を目指します。

CNRMにおける取組みテーマは、事業部および関係会社から提案された活動内容と実行計画に基づき、事業本部の支援・管理のもと、必要な投資判断を執行最高会議にて審議します。また、実行後には排出削減の実績を把握し、それをもとにさらなる削減活動へとつなげていきます。

2025年度は、スコープ1削減対策として2.4億円、スコープ2削減対策として2.9億円の投資を予定しています。

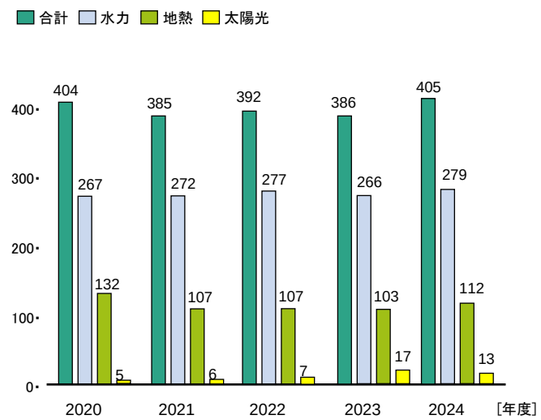
再生可能エネルギーの利用拡大

当社グループは、再生可能エネルギーの利用比率向上を重要な課題と捉え、既存の水力・太陽光発電設備の安定稼働に加え、新規導入の拡大を進めています。また、再生可能エネルギー由来電力の調達も積極的に推進しています。

自社発電においては、神岡鉱業（株）およびワンサラ鉱山・パルカ鉱山にて敷地内水力発電所を運営しており、奥会津地熱（株）では地熱発電用蒸気を生産し、電力会社へ供給しています。さらに、複数の拠点において太陽光発電設備を導入しており、2025年度には銅箔事業のマレーシア拠点にて、年間発電量2.4GWhを見込む新設備の設置を予定しています。

再生可能エネルギー電力の調達に関しては、銅箔事業の上尾拠点、総合研究所および本社などで継続的に再生可能エネルギー由来の電力を使用しており、2025年度には三井金属ダイカスト（株）が新たに3.7GWhの再エネ電力を導入する計画です。

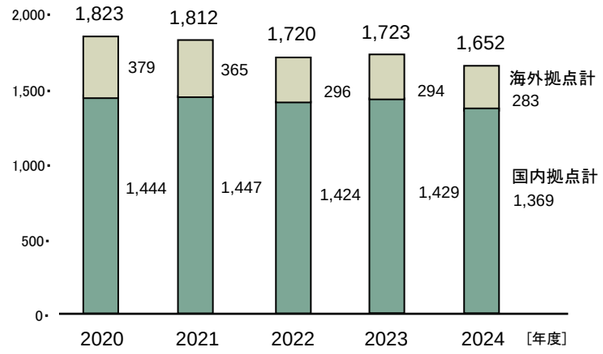
再生可能エネルギーを利用した発電量　（GWh）



CO2排出量実績

2024年度の排出量は、国内拠点において、とくに排出割合の高い金属事業部門での取組みが進展し、前年比で6.3％の減少となりました。グローバル全体では、前年比4.1％減、71千t-CO_2の削減となりました。

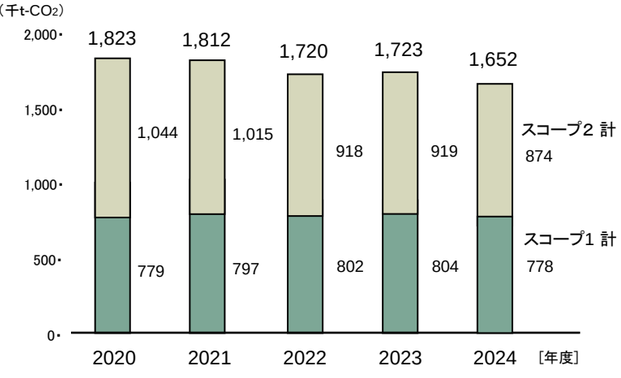
エネルギー起源 CO_2排出量



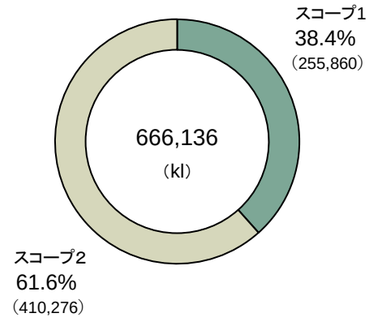
＊ エネルギー起源のCO_2排出量の算定にあたっては、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づくそれぞれの排出係数を用いています。購入電力のCO_2排出については、国内は直近の電力会社別の調整後排出係数、海外は電力会社別または各地域の排出係数、これらが入手困難の場合には、IEA公表の2021年の「CO2 emission factors from electricity」(2020年度以前は GHG PROTOCOLの「Electricity Emission Factors」）の国別排出係数を用いています。

＊ 廃棄物原燃料使用に伴う排出は含まれていません。

エネルギー起源 CO_2排出量 （スコープ別内訳）



2024年度 エネルギー消費量（原油換算値）



水資源の保全

水は地球の大切な資源であり、水資源が陸と海の豊かさ、生物多様性と深く関わっています。当社グループの製造過程において、水は必要不可欠です。水資源の保全に向けて、地域と対話しながら事業活動のあらゆる場面で水の適正な利用に努めています。

水利用効率の向上

各製造拠点においては、水利用量、排水量、リユース・リサイクル量をモニタリングし、効率的な水利用に努めています。

当社グループの主要事業である非鉄製錬では、製錬設備の冷却、原材料、製品や機器の洗浄などで水を多く利用しており、グループ全体の取水量の90％以上を占めています。水の利用にあたって、地域の水資源の状況に応じて水利用効率の向上と水資源の保全に努めています。三池製錬（株）では、製錬所に隣接する当社グループの他工場それぞれが処理した排水や雨水の一部を、神岡鉱業（株）では、鉱山エリアからの坑内水など比較的濁度の高い淡水を処理後に利用しています。臨海部にあります製錬拠点では海水を冷却工程で用いています。

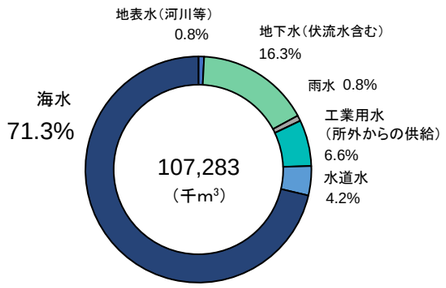
また、製錬工程の各プロセスに必要な水質と水量を把握し、工程間と工程内の水のリユースとリサイクルを推進しています。例えば、高純度の水を必要とする工程で利用した水を、純度の要求が比較的低い工程で再利用したり、一度利用した水を処理後に同じ工程で循環させ再利用する、といった取組みを行なっています。

水質汚濁物質の削減

各製造拠点では法令や条例を遵守するためにより厳しい自主基準を設けて、排水中の有機物の量を示すBOD、CODなどの水質の状況をモニタリングしています。製錬拠点においては、排水に含まれる重金属などの汚染物質に関して、法令はもとより、行政や地域団体との協定を遵守して排水を管理しています。

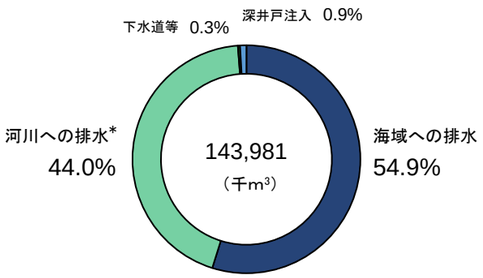
処理施設、排水の合流点、放流口など排水のルートに沿って、排水モニタリング設備を複数設置しており、異常の有無をICTシステムで常時モニタリングしています。各拠点のモニタリング結果をグループ全体で定期的に収集し管理するとともに、汚染物質の排出削減の取組みや技術の共有を図っています。

2024年度 取水量の内訳



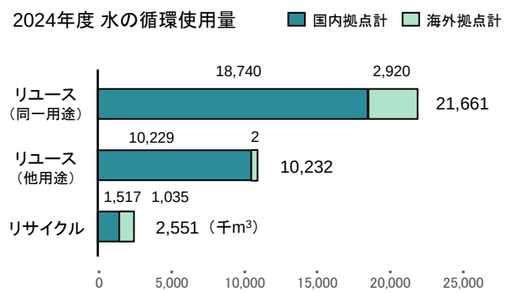
＊ 取水種類の管理区分を変更しています。

2024年度 排水の内訳

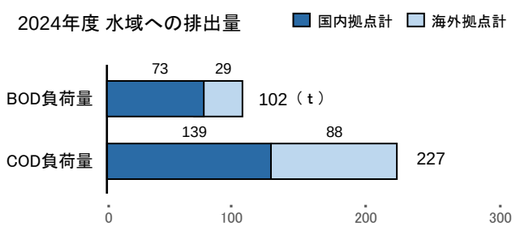


＊ 当社グループの排水は、製造工程で利用した後の排水のほか、坑廃水（鉱山エリア）や敷地内降水なども含まれています。坑廃水と敷地内降水は、降水量の変動等によって増減しており、各拠点にて管理のもと、排出基準に則った処理を適切に施した後に海域、河川等へ排出しています。

2024年度 水の循環使用量



2024年度 水域への排出量



水リスク状況の把握と対応

WRIのAQUEDUCT Water Risk Atlas*を使用して、主に水ストレスと洪水災害の観点で国内外の各製造拠点における水リスクの状況を把握しています。水ストレスが Extremely High（>80%）と評価された地域に立地しているグループ拠点は、モロッコ、メキシコ、インドと中国における10拠点で、High（40-80%）と評価されたのはインドネシア、タイと中国にある5拠点です。これらの拠点は、主に自動車部品の製造を行なっており、2024年度、淡水取水量は160千m³、グループ全体の0.5％でした。各拠点で水利用量の削減とともに水リサイクル設備の導入などを進めており、水利用効率の向上に努めています。

製錬拠点においては、豪雨や洪水発生時、重金属などの汚染物質を含む工場内廃水が外部に流出しないよう、貯水池の増強、排水処理設備能力の向上を進めています。漏洩など緊急時に備えて、排水の自動遮断装置も設置されています。

今後もモニタリングを継続し、水資源の保全と当社操業や隣接地域への影響の最小化に取り組んでいきます。

＊ 世界資源研究所（World Resources Institute）の「AQUEDUCT Water Risk Atlas 4.0」を使用。

生物多様性の保全

三井金属グループの事業活動は、生物多様性を含む自然資本に依存すると同時に影響を与えることを認識しています。鉱石の採掘、金属の製錬・加工においては、水資源、エネルギー、土壌など生態系サービスの恩恵を受けていますが、排水・排ガスや土地改変が地域の生態系に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、環境基本方針に従い事業活動が生態系に与える影響を的確に把握し、操業の改善や新技術の導入を通じて、環境負荷の最小化に努めています。また、拠点所在地域の自然状況に応じて地域のステークホルダーとの連携も進めています。今後、生物多様性の保全、気候変動への対応や資源の循環利用などの環境課題を統合的に捉えた戦略を構築・推進し、2030年全社ビジョンの実現とネイチャーポジティブへの貢献を目指していきます。

TNFD開示に向けた予察調査

2024年度、TNFD*1提言に沿った情報開示に向けた予察を行ないました。予察では、当社にとって自然との関わりが深い3つの主要拠点を対象に、TNFDが推奨するLEAPアプローチ*2 を用いて分析を実施しました。ENCORE*3を活用して産業セクター単位での自然資本への依存・影響を把握するとともに、WWF Risk Filter や IBAT*4 を用いて地域固有の自然資本との関係性を評価しました。その結果、3拠点においては、これまで適切な操業管理が行なわれており、地域の生態系に対して重大な影響はないと判断しました。2025年度以降、バリューチェーン全体へと調査対象を拡大し、自然資本との関わりをより包括的に分析した上で、TNFD提言に沿った情報開示を進めていきます。

予察結果の概要

	確認できた依存	確認できた影響
金属事業 製錬拠点 （国内）	・リサイクル製錬のため、操業地周辺の生態系サービスに大きく依存している事業プロセスではない	・GHG排出量 ・埋立廃棄物量*5
機能材料事業 製造拠点 （国内）	・地下水取水量	・埋立廃棄物量*5
鉱石採掘拠点 （海外）	・周辺の生態系サービスに大きく依存している事業プロセスではない	・採掘の環境影響低減の取組みにより、環境負荷は低い

*1 自然関連財務情報開示タスクフォース
Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

*2 「Locate：発見」、「Evaluate：診断」、「Assess：評価」と「Prepare：準備」の 4つのフェーズから構成されるアプローチ

*3 Exploring Natural Capital Oppotunities, Risks and Exposures

*4 Integrated Biodiversity Assessment Tool

*5 埋立処分場周辺における自然への影響の可能性

循環型社会の実現に向けて

グローバルな経済成長に伴い、資源やエネルギーの需要が拡大しています。その結果、廃棄物量が増加し、環境問題が深刻化しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済（Linear Economy）から、サーキュラーエコノミー（Circular Economy）への移行を中長期的に進めていく必要性が高まっています。資源の有効利用、廃棄物と環境汚染物質の削減に努めており、また、環境貢献製品の導入を進め、社会からの要請に応え、持続可能な成長を目指していきます。

資源の循環利用

三井金属グループでは、限りある資源の有効利用のために、リサイクル原料による製品製造に努めています。非鉄製錬事業では、廃棄物から亜鉛・鉛をはじめとする金属を回収し、産業に不可欠な原材料である非鉄金属製品を供給し、事業の発展とともに資源の循環に貢献してきました。

国内に有する7つの製錬所を有機的につなげ、シナジー効果を生かした当社独自のリサイクルネットワークを確立しました。サーキュラーエコノミーへの移行に向けて、リサイクル原材料の拡大と複雑化した材料の処理を推進していくために、材料に応じた分離精製技術の進化や各製造工程における技術の改善を進め、より高度なリサイクルネットワークの構築に取り組んでいきます。

廃棄物の削減

三井金属グループの各製造拠点では、使用資源の最小化と効率的な活用を通じて、廃棄物の削減に取り組んでいます。2024年度、廃棄物削減活動をさらに加速させるため、グループ全体の廃棄物削減目標を見直しました。

2030年度　廃棄物総排出量削減目標

2030年度までに廃棄物総排出量をグローバルで50％削減する（2013年度比）

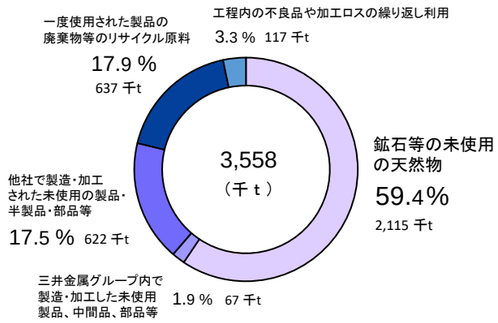
2027年度(25中計期間）　廃棄物総排出量削減目標

2027年度までに廃棄物総排出量をグローバルで20％削減する（2013年度比）

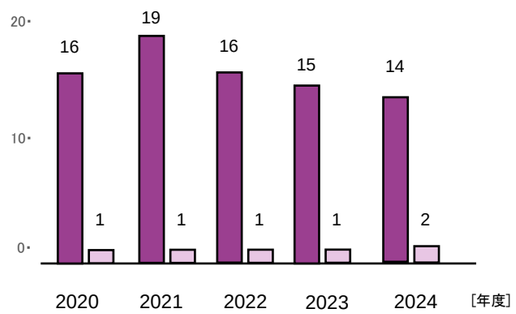
＊ 鉱さいおよびリサイクルまたは熱回収等で有効利用されているものを除く。
＊ グローバル連結範囲。

目標達成に向け、各拠点において、有価物回収率の向上、梱包材の3R、製造工程の歩留まり改善などの活動を展開しています。拠点別に見ると、製錬拠点における排出量が多く、とくに製造工程や排水工程後に発生する汚泥が廃棄物全体の過半を占めており、重要な削減対象となっています。汚泥の削減に向けて、工程の見直しによる発生量の抑制に加え、汚泥を金属製錬のリサイクル原材料として利用を拡大する取組みに注力しています。

2024年度 原材料種別の使用状況

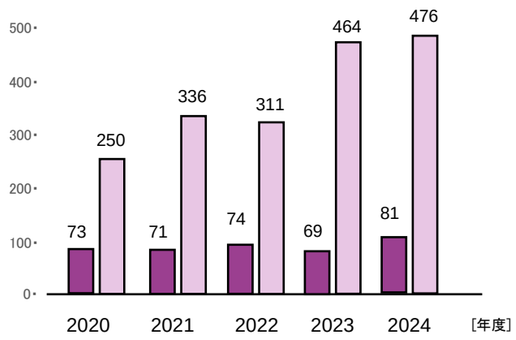


廃棄物発生量 （千ｔ）



＊ 鉱さいおよびリサイクルまたは熱回収等で有効利用されているものを除く。
＊ 昨年開示した2023年度の数値を修正しています。

鉱さい発生量 （千ｔ）



＊ 昨年開示した2023年度の数値を修正しています。

プラスチック資源循環の取組み

三井金属グループはプラスチック廃棄物の適切な処理と資源の循環利用に努めています。国内の拠点で発生するプラスチック廃棄物がグループ全体の約95％を占めており、削減活動の主要なターゲットとなっています。2024年度、これまでの取組みの実態を踏まえ、国内グループにおけるプラスチック廃棄物の排出量削減と有効利用率の向上に関する目標を見直しました。

プラスチック廃棄物排出量の削減目標

	基準年度 2023年度	実績年度 2024年度	目標年度 2027年度
排出量	2,009t	2,000t	1,945t
有効利用率（A＋B）	69％	72％	82％
リサイクル率（A）	36％	36％	44％
熱回収率（B）	33％	36％	38％

＊ 国内連結範囲。三井金属単体と国内連結子会社を含みます。
＊ 昨年開示した2023年度のデータを修正しています。

排出量の削減に向けて、プラスチック部材を使用する製造工程においては、歩留まりの改善による使用量と排出量の削減とともに、金属や紙など別素材への代替に取り組んでいます。梱包材では、3Rの推進や他素材の代替を進めています。

また、新規設備を導入し、従来処分していた廃棄物をリユース・リサイクル可能な有価物に転換する取組みを進めています。さらに、ICT技術を活用し、廃棄物の見える化かつ作業の効率化を図ると同時に、新たな削減対策の導入検討を進めています。

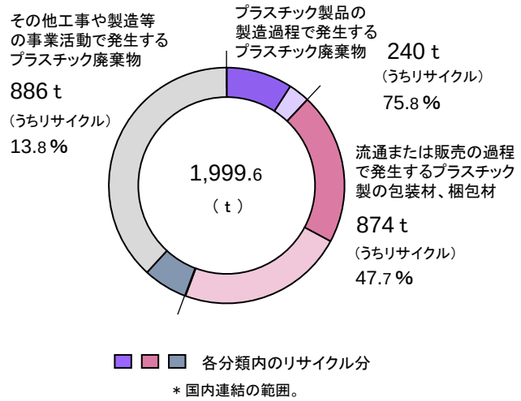
化学物質の排出量削減

各拠点では、PRTR法（化学物質管理促進法）に基づき、化学物質の排出量・移動量を集計して行政に報告しています。各事業部門、グループ会社においては、RoHS指令、REACH規制をはじめとする、お客様が求める製品含有化学物質ガイドラインにも対応しています。環境行動計画に沿って、海外拠点も含めグループ全体で環境汚染化学物質の排出量削減を目指しています。今後も、環境汚染化学物質の代替化促進と回収に努め、使用量の削減・使用中止へと注力していきます。

大気汚染の削減

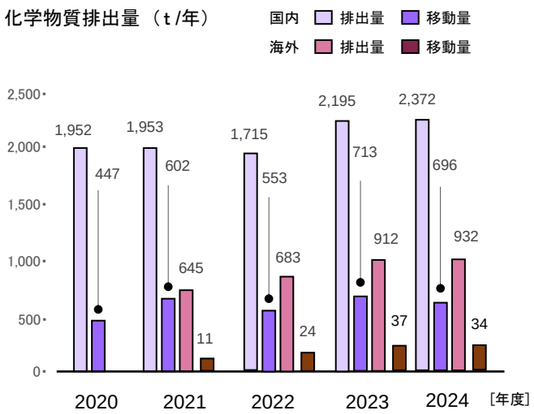
石油や石炭など硫黄分を含んだ化石燃料の燃焼の際に発生する硫黄酸化物（SOx）、ボイラーや焼却炉といった燃焼設備等から発生する窒素酸化物（NOx）、ばいじん等の大気への排出の状況を、各製造拠点、各施設では法令や条例に則り、より厳しい自主基準によってモニタリングを行なっています。各拠点のモニタリング結果をグループ全体で収集し管理するとともに、排出削減の取組みや技術の共有を図っています。

2024年度 プラスチック廃棄物排出量*
内訳とそのうちのリサイクルの割合



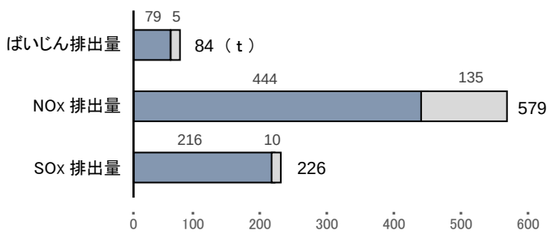
＊ 国内連結の範囲。

化学物質排出量 （ｔ/年）



＊ 2021年度より海外分を追加しています。
＊ 昨年開示しました2023年度の値を修正しています。

2024年度 大気への排出量



三井金属グループ サステナビリティの取組み

［評価の基準］
△：一部未達
〇：達成

2024年度までのマテリアリティに基づく各取組みの進捗をまとめています。

CSV(機会)の基準：
製品の環境・社会スタンダード

環境貢献製品制度

コミットメント（2024年度）
毎年度、新規上市製品の自発的なLCA認定エントリーが複数ある状態を形成

目標（KPI）
環境貢献製品制度の運用本格化

達成度評価　〇

関連するSDGs　G9, G11, G12, G13

2024年度 取組み計画
1. 事業創造本部内でのLCA運用・展開
2. 金属事業本部とモビリティ事業本部へのLCA展開
3. 複数の環境貢献製品の審査・認定

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 金属事業本部：計画通り実施。モビリティ事業本部：事業再編のため計画見直し
3. 計画通り実施

ESGリスク管理の仕組み

環境・安全マネジメントシステム

コミットメント（2024年度）
ISO規格に準じ環境・安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善

目標（KPI）
1. 主要製造拠点におけるISOマネジメントシステムの継続的な運用・更新
2. 小規模拠点・非製造拠点におけるISOに準じたマネジメントシステムの運用・改善

達成度評価　1. 〇　2. 〇

関連するSDGs　G8, G9

2024年度 取組み計画
1. 主要製造拠点におけるマネジメントシステムの運用状況の監視、運用改善を継続
2. 小規模拠点・非製造拠点の環境保全と安全衛生における重点課題への取組みを継続

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施

人権デュー・ディリジェンス

コミットメント（2024年度）
人権方針に基づく人権DDの実施により、当社グループ内のリスクを確認し、有効な改善を実施

目標（KPI）
1. 製造・開発もしくはそれを行なう拠点と密接に関わる関係会社、計57事業所/関係会社のうち、85%への人権DD完了
2. 人権DD調査項目およびその内容のレビューと改善

達成度評価　1. △（84.2%）2. 〇

関連するSDGs　G1, G4, G5, G8, G10, G11, G16

2024年度 取組み計画
1. 関係会社4社（海外4社）でDD実施

2024年度 取組み実績
1. 関係会社3社（海外3社）で実施

サプライチェーン・マネジメント

コミットメント（2024年度）
サプライヤーDDを効果的に実施し、サプライチェーンにおけるクリティカルなリスクを低減

目標（KPI）
1. リスク評価に基づく、年度毎の対象サプライヤーへのSAQ100%実施
2. 高リスク（Cランク）サプライヤーへの是正100%実施

達成度評価　1. △（94.9%）2. 〇

関連するSDGs　G8, G12

2024年度 取組み計画
1. 未回収の対象サプライヤーにSAQ実施
2. Cランク是正措置
3. 調達ガイドラインとSAQの見直し
4. パーパスを基軸にコミットメント・目標・計画を検討

2024年度 取組み実績
1. 対象サプライヤーの94.9%に実施
2. 計画通り実施
3. 計画通り実施。調達ガイドライン研修も実施
4. 計画通り実施

鉱山事業のマネジメント

コミットメント（2024年度）
マテリアリティ項目の適切なマネジメントにより、鉱山事業特有のESGリスクを低減

目標（KPI）
1. 鉱山事業所（休廃止鉱山含む）において「鉱山事業におけるサステナビリティ活動計画」に基づき、マテリアリティに紐づく取組みを実施
2. 資本比率50%超の操業鉱山において鉱山事業の人権・環境リスク調査を実施

達成度評価　1. 〇　2. 〇

関連するSDGs
G3, G4, G6, G7, G8, G9, G12, G13, G15, G16

2024年度 取組み計画
1. FY24の取組みの進捗調査、フォローアップ、次年度計画の検証(全事業所)
2. FY23の結果をレビューし、是正措置を検討（赤石、サンタルイサ）

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施

マテリアリティ：ESGリスク（環境）

04 温室効果ガス排出

コミットメント（2024年度）
気候戦略の下に、FY30にGHG排出38%削減の達成に向け、その軌道から外れない状態を堅持

目標（KPI）
1. Scope1,2　削減目標値との乖離ない状態
2. Scope3　重点管理カテゴリーの排出削減
3. 気候戦略の策定と実行
4. フォレストオフセット活動開始

達成度評価　1. 〇　2. △　3. 〇　4. 〇

関連するSDGs　G13

2024年度 取組み計画
1.(1)TCFDシナリオ分析の社内展開の継続および更新
(2)TCFD関連情報の社外開示の継続
(3)各事業部門GHG削減目標に対する進捗管理と社外開示（CNRMの運用定着）
2.(1)GHG排出量算定の仕組みのグローバルでの運用定着
(2)GHG排出実績をもとに、SBTiに準じた削減目標案を策定
3. CNに向けたトランジション戦略の実行・進捗の開示
4. 全従業員対象プログラムの実施

2024年度 取組み実績
1.(1)各事業本部の分析に続き、本社管轄のグループ企業について実施
(2)計画通り実施
(3)計画通り実施
2.(1)計画より遅れ気味
(2)計画より遅れ気味
3. 計画通り開示済み
4. 計画通り実施

05 エネルギー管理

コミットメント（2024年度）
1. 再生可能エネルギー利活用のポテンシャルを調査し、導入を促進
2. エネルギー消費原単位に代わる削減目標の実行

目標（KPI）
1. 再エネの新たな利活用およびポテンシャル調査100%実施
2. 新たな削減目標値に基づく取組みの実施

達成度評価　1. △　2. 〇

関連するSDGs　G7, G9

2024年度 取組み計画
1.(1)再生可能エネルギー設備の導入
(2)環境価値調達のポートフォリオ検討
2.(1)効果的な省エネ施策事例の社内共有
(2)燃料転換の検討

2024年度 取組み実績
1.(1)オンサイトPPA、自家発の導入検討を継続
(2)非化石証書の調達を中心に調達ルートを検討
2. 計画通り実施

06 水の管理

コミットメント（2024年度）
1. 拠点毎に水ストレスを評価し、取水量を適正化、消費量を最小化
2. 適切に処理された水の排出

目標（KPI）
1. 水ストレス評価の程度に応じた水消費量の削減
2. 未処理排水（清浄な湧水や汚染されていない雨水および下水道への排出を除く）の公共用水域への排出0件

達成度評価　1. 〇　2. 〇

関連するSDGs　G6

2024年度 取組み計画
1. 水ストレスが高い拠点で水の3R計画を順次実行し、削減効果を環境調査票で把握し、定量的な評価を継続。用途別のメーターの設置計画も順次進め、3Rの定量把握を継続
2. 排出水の水質管理に係る作業・設備の管理を徹底し、インシデント予防を継続

2024年度 取組み実績
1. 3R計画実行による削減効果の定量評価を継続。用途別のメーターの設置は検証段階
2. 計画通り実施

07 廃棄物と有害物質の管理

コミットメント（2024年度）
1. 有害化学物質の使用量削減や適切な処理に努め、環境への放出を最小化
2. 事業内容に応じたリサイクル原料の使用や廃棄物発生の抑制に取り組み、資源循環型社会の一翼を担う

目標（KPI）
1. 有害物質
各対象主要製造拠点の排出量・移動量を把握し、削減目標を設定
2. リサイクルと廃棄物抑制
(1)主要製造拠点における有効利用（3Rおよび熱回収）できない廃棄物の最終処分量を把握し、削減目標を設定
(2)リサイクル原料を使用している各拠点のリサイクル原料使用比率の把握、目標設定または比率の最適化
(3)優良な廃棄物処理事業者を選定、環境面の適正処理を確認

達成度評価　1. 〇　2. 〇

関連するSDGs　G12

2024年度 取組み計画
1. 拠点毎に重点管理の対象物質に対する削減目標を立て、具体的な削減策の進捗管理を継続
2.(1)廃棄物の有効利用に役立つ企業グループ内情報を集約し、有効利用の拡大を継続
(2)リサイクル原料使用比率の環境調査票による把握・開示を継続
(3)各地区の優良な廃棄物処理事業者を選定。廃棄物処理事業者の処分場の実地確認で法律に基づいた適正処理の確認を継続実施
(4)企業グループにおけるプラスチックに対する取組みの継続、プラスチックにおける25中計以降の方針や目標値の検討開始

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施

08 生物多様性への影響

コミットメント（2024年度）
1. 事業活動の生物多様性への影響の把握と環境被害の発生予防
2. 自社の直接開発で利用した生態系復元

目標（KPI）
1. 拠点における生態系への影響把握と対応策の実施
2. 開発した土地への植栽等による回復活動

達成度評価　1. 〇　2. 〇

関連するSDGs　G14, G15

2024年度 取組み計画
1. 各拠点で事業活動による生態系への影響を把握し、その低減を実施
2. 開発した土地への植栽等の回復活動の立案とその進捗管理、生物多様性に配慮した製品の活用
3. 社内でTNFDの理解促進のための講習会を開催。TNFD開示に向け事業活動による生物多様性への影響・依存の全体像を把握

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施
3. 講習会を計画通り実施。全体像の把握はFY25も継続

マテリアリティ：ESGリスク（社会）

09 安全衛生

コミットメント（2024年度）
1. 全ての従業員が安心して働ける安全で衛生・健康的な職場環境の整備
2. 重篤な災害の撲滅

目標（KPI）
1. 安全で衛生・健康的な職場
(1)不休業以上の災害30件未満
(2)特に新規従業員（就業1年未満）、高齢層（60歳以上）の従業員、外国人従業員の労働災害（職業性疾病を含む）10件未満
2. 重篤な災害の撲滅
(1)重大災害（死亡災害）0件
(2)身体に再生不可能な後遺症を与える災害0件
(3)危険体感教育

達成度評価　1. △　2. △

関連するSDGs　G8

2024年度 取組み計画
1.(1)ウェアラブルデバイスの好事例展開
(2)新規従業員：就業実態を考慮して、危険体感研修への優先参加を継続、定期的に職長との面談、部門長との対話を継続
高齢層：モデル職場での高齢者視点での職場調査結果に基づく改善
外国人従業員：目で見てわかる注意標識の設置を推進、就業実態を考慮して、研修資料や作業標準書等の使用言語化を推進
2.(1)ロックアウトの対象を拡大・強化、残留エネルギーへの対応(ガス圧、油圧、水圧など)、薬液系への対応(バルブ、ポンプなど)、各拠点におけるロックアウトの好事例を横展開、ISO45001内部監査や本部安全監査で運用状況を確認
(2)設備の本質安全化・予防管理の徹底、三井金属安全基準の拡充
(3)危険体感教育の充実、VR危険体感の出前研修の展開、各拠点の体感研修をサポート

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施

10 人権

コミットメント（2024年度）
人権DD等で特定された人権リスクに対し、当社グループのリスク緩和策を実行

目標（KPI）
1. 人権DD実施結果を踏まえた、当社グループとして特に取り組むべき重点領域の特定と、当該領域における人権への対応方針・手順の策定
2. 策定された方針・手順を含む人権研修のプログラムの設計と、当社グループ内への展開

達成度評価　1. ○　2. ○

関連するSDGs　G1, G4, G5, G8, G10, G11, G16

2024年度 取組み計画
1. 外国人労働者の人権尊重について細則の検討、是正措置の実施
2. 人権研修のプログラム実施

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施

11 公正な事業慣行

コミットメント（2024年度）
グローバルな贈収賄禁止体制および公正な事業慣行に関するPDCAサイクルの構築

目標（KPI）
グループ全従業員に贈収賄禁止、公正な事業慣行の実施の意識が浸透

達成度評価　△

関連するSDGs　G16

2024年度 取組み計画
1. アジア地区以外への展開（米国、英国）
2.(1)MLP上での独禁法・下請法の教育を継続
(2)同業他社との会合申請書/報告書の運用の拡充強化

2024年度 取組み実績
1. 米国：展開を開始、英国：実施見送り
2.(1)計画通り実施
(2)従来通りの運用を継続

マテリアリティ：ESGリスク（ガバナンス）

12 ガバナンス

（コンプライアンス、ICTガバナンスを含む）

コミットメント（2024年度）
1. コーポレートガバナンス強化
(1)執行側の中長期的な課題への取組みを取締役会が実効的に監督する体制の構築
(2)リスクマネジメント機能の強化に向けたリスク調査の定期的な運用
2. コンプライアンス体制
(1)全拠点におけるコンプライアンス周知体制の構築
(2)社内外のステークホルダー向けの通報制度運用
3. ICTガバナンス
全部門における情報管理体制の構築
4. 情報開示と透明性の確保
情報開示に関する管理体制の構築

目標（KPI）
1.(1)取締役会メンバーとの中長期課題への取組み状況の情報共有、適時・適確に論点を絞って取締役会で議論する機会の確保
(2)リスクの特定、対応策の策定とその評価を、年度ごとに実施する運用の確立
2. グループ全従業員にコンプライアンス意識が浸透
3. 情報管理体制の不備による情報漏洩リスクのミニマイズ
4. 一定の開示基準に基づいた迅速かつ公正な情報開示体制の確立

達成度評価　1. ○　2. △　3. ○　4. ○

関連するSDGs　G16

2024年度 取組み計画
1.(1)改訂ガバナンスコード個別項目への対応強化、取締役会実効性評価を踏まえた運営上の改善策の実施、監査等委員会設置会社としてのガバナンス体制の確立・運用
(2)リスク低減活動の計画策定および推進、次期中計に向けた全拠点に対するリスク調査を実施、特定されたリスクに基づきリスクマップを作成しマネジメントを強化
2.(1)欧米地域でのコンプライアンス推進策の検討・実施
(2)行動規準の改訂（パーパスや全社ビジョンの反映、サステナビリティ等の織込み）
3.(1)ICT関連規則の見直しの実施継続
(2)生産技術力強化と連動した情報管理体制の強化等
(3)情報管理にかかる、体制未構築の国内拠点における体制整備と構築済み拠点に対する監査の実施
(4)各拠点の個社システムのリスクアセスメント実施
(5)ICT利用細則について、システムによる統制の仕組みを構築
4. 情報集約体制の実効性確認

2024年度 取組み実績
1.(1)実効性評価のフォローアップ体制を構築し、一部課題は解消。その他は改善を継続
(2)計画通り実施
2.(1)行動規準の改訂および新コンプライアンスガイドブックの作成を優先し、実施見送り
(2)計画通り実施
3. 計画通り実施
4. 計画通り実施

マテリアリティ推進を支える取組み
（価値創造を実現するための資本）
人的資本

ダイバーシティ

コミットメント（2024年度）
多様な人材が活躍する企業グループの実現

目標（KPI）
1. 多様な人材が、年齢・性別・その他個人の属性にかかわらず、より能力を発揮し活躍できる人事制度への見直し
2. 多様な人材が働き続けられる環境の整備
- いきいき度（エンゲージメント測定指標）維持改善拠点率 20%
-「多様性の尊重」（エンゲージメント測定指標）維持改善拠点率 30%
- 新規採用従業員に占める女性の割合 20%以上
- 正社員採用女性比率 26% ※
- 女性管理職比率 5%以上
- リーダー層女性比率 12%
- 男性育休取得率 30%
- えるぼし、くるみん、なでしこ銘柄の認定取得 ※
3. 社内の情報発信体制を確立、定期的な情報発信とダイバーシティ研修の体系的な実施

達成度評価　1. △　2. ○　※のKPI 2項目△（正社員採用女性比率25%、くるみん未取得）
3. ○

関連するSDGs　G4, G5, G8

2024年度 取組み計画
1. 22中計期間中の制度運用状況振り返りと制度の改善
2. 拠点毎のハラスメント研修、人事総務担当者向け研修の実施
3. 事業部・部門毎のエンゲージメント測定立ち上げ、海外展開を開始、成功事例の横展開・取組みサポート
4. ダイバーシティマネジメント研修の内容拡充、対象者受講率70%
5.
- キャリア採用者向けPR強化、くるみん・なでしこ銘柄取得
-「誰もが休みやすい職場作り」の拡大実施
- 女性交流会の実施
- 女性社員、女性社員の上司向け研修の実施、管理職向け男性育休説明会の実施
- 育児介護等サポート制度の導入

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施
3. 計画通り実施
4. 内容拡充は実施。対象者受講率は未達
5. くるみん未取得。その他は計画通り実施

健康経営

コミットメント（2024年度）
全ての従業員が、年齢を重ねても職場の第一線で働くことができる職場環境や心身の健康状態の実現をサポート

目標（KPI）
1. 心身の健康のためのリスク防止策
- ヘルスリテラシーの維持・改善
- FY24中に当社グループ高ストレス者比率の実施業者平均比率への引き下げ
2. 健康高リスク者・高ストレス者のリスク対応策
- FY24中に当社グループ特定保健指導実施率35%以上達成・維持
- 治療と仕事の両立を支援する制度の導入

達成度評価　1. △　2. △

関連するSDGs　G3, G8

2024年度 取組み計画
1.
- 健康経営宣言の社内外周知
- 各職場への結果のフィードバック、重点職場の選定・ヒアリング・環境改善の取組み状況確認・改善サポートを継続
- 全社研修・イベントの実施継続
2.
- 22中計期間中、当社グループの特定保健指導実施率35%以上
- 治療と仕事の両立を支援する仕組みの検討
- メンタルヘルスのサポートのためEAPを運用、利用状況の分析
- 生活習慣の行動変容に向けた取組み

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 特定保健指導実施率27.0%。その他は計画通り実施

人材育成

コミットメント（2024年度）
価値創造に向けたWillを持った人材の育成
1. 自律的なキャリア形成と能力開発の支援を行ない、価値創造の実現に向けた育成施策の実行
2. 従業員へグローバルで平等な学習（learning）機会を提供

目標（KPI）
1. 価値創造の実現に向けた育成施策
- 実力重視の新人事制度の導入とHRBP機能強化によるサクセッションプランの実施
- 自律的なキャリア形成を支援する体制を構築
- 従業員が平等な学習ができるようICTツールにより研修の利便性を向上
- 自律的なキャリア形成を支える学習形式とコンテンツを提供
- サステナビリティの視点を取り込んだコンテンツ提供
- ICTリテラシー向上のためのICT教育を全社で実施
2.
引続き各研修を関係会社とナショナルスタッフへ開放し、内容を進化させる

達成度評価　1. ○　2. △

関連するSDGs　G4, G8

2024年度 取組み計画
1.
- サクセッションプランの実施
- 実力主義のコンセプトに合った人事制度の適正な運用と改善
- 自律的なキャリア形成のための制度の運用と定着
- キャリア研修の実施
- 1on1の全社利用拡大と促進
- キャリアコンサルティング体制の整備検討
- 人材育成体系のレビューと改良
- パーパス、統合思考経営、SDGsの浸透教育を実施
- ICT研修の継続
- 上級管理職を対象としたマネジメント研修の実施
2. ナショナルスタッフの教育課題の整理

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. FY25から実施予定

知的資本

知的財産

コミットメント（2024年度）
1. 長期的な価値創造に向けた知的財産活動体制および知的財産に対するガバナンスの構築
2. 事業、環境・エネルギー等の新たな取組みを支える知的財産の取得や技術保護
3. 職種、職層にマッチした知的財産教育による人材育成

目標（KPI）
1.
- 組織改編とガバナンス構築（改訂ガバナンスコードへの対応）
- 部門毎の知的財産専門職配員数の維持
- 知的財産に関する社内情報共有
- 定期的な統合報告書やコーポレートサイト等での社外開示（年1回）
2.
- マテリアル・サイクルやCASEに関する新たな事業機会（価値）の創出をサポートするIPLの実践
- 特定の部門母集団における部門毎の出願件数対前年比同等以上、タイムスタンプ利用部署増
3. 全社共通の知的財産教育の継続に加え、知的財産専門職の採用、育成の取組み強化

達成度評価　1. ○　2. ○　3. ○

関連するSDGs　G4, G9

2024年度 取組み計画
1.
- 再編した知的財産関連組織の安定化/運営
- 知的財産に対するガバナンス体制強化と運用に基づく情報発信
- 社外向け知的財産情報発信のレベルアップ
- 次期知的財産管理システムの導入、運用安定化
2.
- 全社的技術課題調査、解析の継続、拡大
- IPL活動のさらなる強化
- 知的財産業務のDX化検討と継続的なトライアルによる業務効率化
3.
- 研究開発設計職向けに実践的、実務的な研修メニュー提供
- 知的財産専門職の教育体制の構築/外部機関への派遣

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 全社的技術課題調査、解析はFY25も継続。その他は計画通り実施
3. 計画通り実施

品質保証

コミットメント（2024年度）
製品・サービスの品質を最適なものとし、社会と顧客に貢献
1. 三井金属グループ品質保証ガイドライン（QAGL）に沿った品質コンプライアンス体制を維持
2. 顧客や社会に、製品の機能・コスト・安全衛生・持続可能性（環境負荷・社会課題等）に関する情報提供
3. 機能やコスト、安全衛生・持続可能性（環境負荷・社会課題等）に配慮した設計開発を開始
4. 毎年、取組み状況を発信

目標（KPI）
1. 国内外の対象拠点における「QAGLチェックシート」による評価の仕組み構築・運用100%実施
2. 全事業部門における「情報提供チェックシート」による評価・ガイドライン運用100%
3. 全製品・サービスに対し、「製品・サービス設計開発チェックシート」による評価100%実施
4. 統合報告書、コーポレートサイトで発信（年1回）

達成度評価　1. △　2. ○　3. △　4. ○

関連するSDGs　G3, G6, G8, G9, G12

2024年度 取組み計画
1.
- 国内・海外拠点における体制整備と監査による確認
- 海外拠点における自主点検体制の整備
2.
- 情報提供GLとCS運用とレビュー
- 各国関連法令調査の完了、グローバルでの確認
3.
- 製品設計開発GLとCSの整備
- 環境貢献製品認定制度の運営への参画継続
4.
- 取組み状況の発信継続、その他の手段による情報発信の検討

2024年度 取組み実績
1. 計画通り実施
2. 計画通り実施
3.
- 製品開発設計GL案の作成
- 計画通り実施
4. 計画通り実施

社会・関係資本

地域コミュニティへの貢献

コミットメント（2024年度）
1. 現行の社会貢献活動の維持と、エンゲージメントによるブラッシュアップ
2. 従業員によるボランティア活動等を促進
3. 持続可能な消費への貢献

目標（KPI）
1. エンゲージメントの着手
2. 活動のプラットフォームを提供
3.
- 社食・社内販売に利用される食材の地産地消化
- 社食・社内販売における食品ロスの削減施策実施
- 当社グループで調達する事務用品のグリーン調達化

達成度評価　1. ○　2. △　3. △

関連するSDGs　G12, G13, G17

2024年度 取組み計画
1. 実態調査に基づき、各拠点と社会貢献活動に関するディスカッションを実施
2. 企業の森活動が可能な地域との調整
3.
- 社食や寮の食品ロスの状況、廃棄先の調査
- グリーン・エシカルな商品の購入状況の管理継続

2024年度 取組み実績
1. 一部拠点で実施
2. 計画通り実施
3. 計画通り実施

第三者意見

社外有識者のコメント

三井金属の「統合報告書2025」は、同社の持続的成長に向けた経営方針と社会的責任（いわゆるダブルマテリアリティ）の両面を統合的に示した内容となっており、全体として高い完成度が認められます。財務的成果と非財務的価値創造の双方を経営の中心に据え、それらを相互に補完し合う形で戦略に落とし込んでいる点は、統合報告の本来の趣旨を的確に体現していると評価できます。特に以下の3点を高く評価いたします。

第一に、中長期的ビジョンと事業戦略の一貫性は極めて重要な点であり、本報告書はそれを明確に打ち出しています。「社会課題の解決」と「事業成長」を有機的に結び付け、気候変動対応、循環型社会の構築、ヘルスケア分野での価値創出といった重点領域を具体的に提示しています。これらの領域は、研究開発戦略や設備投資方針と整合性を持って記載され、長期的な企業価値創造の方向性を明瞭に示しています。

第二に、定量的KPIの開示と進捗状況の可視化が明確に行なわれていると認識します。売上高や ROIC、CO_2排出削減量、リサイクル材料利用比率など、主要な財務・非財務KPIが明確な数値で示され、前年からの進捗や将来目標との比較が容易になっています。この透明性は、投資家や取引先、地域社会など多様なステークホルダーが成果を客観的に評価する基盤となっています。

第三に、人的資本経営と人権尊重への具体的かつ実践的な言及がなされています。グローバル人材戦略、多様性推進、従業員エンゲージメント施策に加え、サプライチェーン全体での人権尊重方針が明確に示されています。人権デュー・ディリジェンスやサプライヤー監査といった実務的取組みが、国際基準に沿った形で開示されている点は、社会的信頼性を高める上で高く評価できます。

一方で、改善を期待する点としては、事業ポートフォリオ転換に伴うリスクと課題に関する説明のさらなる具体化が挙げられるかもしれません。例えば、脱炭素関連事業やリサイクル事業へのシフトによる短期的収益圧迫、規制環境の変化、原料調達リスクなどについて、複数のシナリオを想定した影響分析や具体的な対応策を提示することができれば、投資家やパートナーはより精緻な将来評価を行なえるでしょう。

総じて、本報告書は、三井金属の統合思考経営の成熟度、情報開示の透明性、そして持続可能な価値創造への強い意思を示すものであり、今後のさらなる進化と実行力の発揮を期待いたします。

SDGパートナーズ有限会社
代表取締役CEO

田瀬 和夫　Kazuo Tase